

会計名			福祉健康フェスティバル補助事業				担当部	福祉健康部
一般会計							担当課	福祉総務課
款	項	目					担当係	総務係
3	1	1						
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全					
		基本施策	地域福祉					
		施策の内容	福祉の心の醸成					
	目的	「誰もが安心して暮らせる、生きがいのある心豊かな福祉のまちづくり」を推進するため福祉・健康フェスティバルを開催し、地域住民の福祉・健康に対する意識の高揚を図る。		主たる内容	福祉・健康・医療・ボランティア等の関係団体が連携・協力して開催するイベントに対して補助金を交付する。			
	位置づけ	関連計画						
		根拠法令						
		対象者	刈谷市福祉健康フェスティバル実行委員会	事業期間	昭和59年度～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他					
	BDO 事業実績 実施	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画
		・開催日 10月22日（日） 台風21号の接近によりイベント開催中止 ・実行委員会 7回開催		・開催日 10月14日（日） ・会場 総合文化センター 総合健康センター その周辺 ・出展ブース等 58ブース ・模擬店 10店 ・実行委員会 7回開催		・開催日 10月20日（日） ・会場 総合文化センター 総合健康センター その周辺 ・出展ブース等 58ブース ・模擬店 10店 ・実行委員会 7回開催		中止
成果		長年の開催により、福祉・健康フェスティバルは市民に浸透してきた。また、福祉・健康・医療・ボランティア等の関係団体の協力は、市民の福祉意識の向上に寄与している。 さらに、令和元年度は来場者からのニーズを踏まえ、新たにポッチャ体験、水鉄砲、ハーバリウム作りなど、多世代で楽しめるコーナーを設け、福祉・健康フェスティバルを成功させることができた。						
課題		多くの参加団体の高齢化により出展団体ボランティア・運営ボランティアの減少が著しい。このことから、実態に合わせた運営方法の見直しを検討していく必要がある。						
指標名称（単位）			実績値		目標値			
			29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
成果指標		来場者数（人）		—	12,000	10,800	—	12,000
指標								
他市との比較検証		個別の催事への補助金であり、他市との比較検証には適さない。						
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳
	事業費 ①		2,176	3,891	3,504	4,000	合計 3,504,390 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 3,504,390 円	
		一般財源	2,176	3,891	3,504	4,000		
	職員人件費 ②		388	386	393	386		
	総事業費（①+②）		2,564	4,277	3,897	4,386		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称		
		元年度までの累積事業費		0				
3年度以降の事業費見込		0						

会計名			福祉健康フェスティバル補助事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	福祉総務課
款	項	目		担当係	総務係
3	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など		高い	市民の福祉意識の高揚のため、福祉・健康・医療・ボランティア等の関係団体が相互に連携、協力して開催するイベントであり、その補助事業は、必要性の高いものである。
	効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など		高い	参加団体や行政が個々に、発表や啓発イベントを開催することに比べ、ボランティアやNPOなどの団体と行政が連携、協力し、実施する事業であり、効率性が高い。
	妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など		普通	市民の福祉意識の向上を図る手段として、啓発やPRを行う環境は必要であり、市の関与は妥当である。
	施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など		高い	来場者及び参加するボランティア団体等に対し、福祉施策を効率的にPRできる。また、フェスティバルに参加するボランティア等団体が連携、協力するため、地域福祉活動を担う地域ボランティアの育成に寄与している。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
長年継続実施している伝統的なイベントであり、今後も市民の福祉意識高揚のために毎年開催されるよう、補助金交付を通してフェスティバル開催を支援していく。					

会計名 一般会計			地域福祉基金活用事業				担当部	福祉健康部	
款	項	目					担当課	福祉総務課	
3	1	1					担当係	総務係	
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	地域福祉						
		施策の内容	地域福祉活動の推進						
	目的	地域福祉基金を活用して地域福祉活動を支援し、地域福祉の推進を図る。		主たる内容	刈谷市社会福祉協議会が実施する各種地域福祉事業に対し、地域福祉基金の運用収入等を財源として補助金を交付する。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市地域福祉計画						
			根拠法令	刈谷市地域福祉基金条例、社会福祉協議会活動費補助金交付要領					
		対象者	刈谷市社会福祉協議会		事業期間	平成5年度～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 実績	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		・なごやか交流会事業 開催場所数 21会場 参加者数 423人 ・児童生徒ボランティア育成事業 開催回数 3回 参加者数 41人		・なごやか交流会事業 開催場所数 20会場 参加者数 404人 ・児童生徒ボランティア育成事業 開催回数 2回 参加者数 20人		・なごやか交流会事業 開催場所数 18会場 参加者数 387人 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため2回中止 ・児童生徒ボランティア育成事業 開催回数 3回 参加者数 22人		・なごやか交流会事業 開催場所数 9会場 参加者数 280人 ・児童生徒ボランティア育成事業 開催回数 3回 参加者数 40人	
成果		刈谷市社会福祉協議会に対し、事業費の補助により活動の支援を行うことで、ひとり暮らしの高齢者の孤立解消や、児童生徒のボランティア意識の高揚を図ることができた。							
課題		低金利の状態が続き、事業の財源としての基金運用益が少なくなっているため、同様の状況が続く場合には、補助対象の見直しの検討が必要である。							
O 実施	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					29年度	30年度	元年度	2年度	4年度
	成果指標	地域の支えあいにより高齢者等が安心して暮らせると思う市民の割合（％）			—	63.9	—	66.0	68.0
成果指標	社会福祉協議会のボランティア登録団体数（団体）			146	147	149	149	149	
他市との比較検証	岡崎市、碧南市、安城市、みよし市・・・運用益は基金へ編入 豊田市、西尾市、高浜市・・・運用益は福祉関連の事業や、社協への補助金として充当 知立市・・・基金なし								
C 事業 コスト	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳		
	事業費 ①		1,107	1,103	959	856	合計	959,000 円	
	財源	特定財源	1,107	1,103	959	856	負担金、補助及び交付金	959,000 円	
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費 ②		78	77	77	76			
	総事業費（①+②）		1,185	1,180	1,036	932			
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称				
	元年度までの累積事業費		0		地域福祉基金積立金 地域福祉基金繰入金				
	3年度以降の事業費見込		0						

会計名			地域福祉基金活用事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	福祉総務課
款	項	目		担当係	総務係
3	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	地域福祉の担い手である社会福祉協議会の活動に対する補助事業であり、地域福祉推進に資する必要性の高い事業である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		普通	地域のボランティア団体との連携や事業内容の見直しなど効率的な運用を図っているが、基金運用益が減少しているなか、今後も改善の検討は必要である。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		普通	地域福祉基金は、その運用益を地域福祉活動を支援するための経費に充てるとあり、社会福祉協議会の行う地域福祉活動事業への市の関与は妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		高い	ボランティアとの連携による地域福祉活動や、体験活動を通じた人材育成などにより、地域福祉の推進に寄与している。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
運用益の減少に伴い、補助対象としていた4事業のうち、2事業については平成25年度から補助を廃止し運用の効率化を図った。今後も事業の開催方法や補助の形式などについて社会福祉協議会と協議しながら、補助事業を継続していくべきである。					

会計名			社会福祉協議会補助事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	福祉総務課		
款	項	目					担当係	総務係		
3	1	1								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	地域福祉							
		施策の内容	地域福祉推進体制の充実							
	目的	地域福祉推進の中核を担う刈谷市社会福祉協議会の経営の安定化を支援し、地域福祉の推進を図る。			主たる内容	刈谷市社会福祉協議会の運営に係る人件費及び各種事業に対し補助金を交付する。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市地域福祉計画							
		根拠法令	社会福祉協議会活動費補助金交付要領							
	対象者	刈谷市社会福祉協議会			事業期間	～				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業 実績 O 実施	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画		
		人件費 25人分 事業費 14事業 ・事務事業 ・OA管理事業 ・児童生徒福祉実践教室事業 他11事業		人件費 27人分 事業費 15事業 ・事務事業 ・OA管理事業 ・児童生徒福祉実践教室事業 ・周年記念事業 他11事業		人件費 27人分 事業費 14事業 ・事務事業 ・OA管理事業 ・児童生徒福祉実践教室事業 他11事業		人件費 31人分 事業費 14事業 ・事務事業 ・OA管理事業 ・児童生徒福祉実践教室事業 他11事業		
成果		刈谷市社会福祉協議会に対し、人件費及び事業費の補助による活動の支援を行い、地域福祉の向上に寄与することができた。								
課題		地域福祉の一層の推進を図るため、各事業の目的、事業内容、効果等を精査し、事業の活性化を図るよう検討する必要がある。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度		
成果指標		社会福祉協議会のボランティア登録団体数（団体）			146	147	149	149	149	
指標										
他市との比較検証		社会福祉協議会ボランティアセンター登録状況 岡崎市 83団体 安城市 222団体 高浜市 114団体 碧南市 29団体 西尾市 113団体 みよし市 87団体 豊田市 472団体 知立市 143団体								
C 事業 コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳		
	事業費 ①		122,567	146,293	157,016	191,613	合計 157,015,910 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 157,015,910 円			
		一般財源	122,567	146,293	157,016	191,613				
	職員人件費 ②		388	694	847	833				
	総事業費（①+②）		122,955	146,987	157,863	192,446				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称				
元年度までの累積事業費		0								
3年度以降の事業費見込		0								

会計名			社会福祉協議会補助事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	福祉総務課
款	項	目		担当係	総務係
3	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	地域福祉の担い手である社会福祉協議会の運営及び活動に対する補助事業であり、地域福祉推進に資する必要性の高い事業である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		高い	社会福祉協議会は、在宅福祉サービスと施設福祉サービスを包括的に実施する社会福祉法人であり、当該法人の運営及び事業に補助することで、地域福祉の効率的な推進を図ることができる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		高い	地域福祉体制の推進には社会福祉協議会が行う地域福祉活動の充実が求められるため、安定した活動実施のために市が補助を行うことは妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		高い	地区社協の展開や地域ボランティアの支援、児童・生徒福祉実践教室の開催等の活動を通して、地域福祉推進への貢献度は高い。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
昨今の社会情勢から、地域福祉推進における社会福祉協議会の役割は今後も増大していくことが予想される。 また、刈谷市と刈谷市社会福祉協議会とは、第4次地域福祉計画を一体的に策定し、連携して地域福祉の推進を図っていることから、両者で事業の内容や実施方法等について検討・協議しながら、今後も補助事業を継続していく必要がある。					

会計名			障害者住宅用消火設備設置費助成事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	障害企画係	
3	1	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉サービスの充実						
	目的	消火設備を設置することにより、重度障害者の安全を確保し、福祉の増進を図る。	主たる内容	○障害支援区分5、6の障害者のみの世帯又はこれに準ずる世帯を対象に自動消火設備を設置する。 ○自動消火設備設置に対する助成率 非課税世帯 10/10 課税世帯 9/10 1人当たり 上限3台					
	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画・刈谷市障害児福祉計画							
	根拠法令	刈谷市住宅用消火設備設置費助成事業実施要綱							
	対象者	主たる内容に記載		事業期間	平成28年度～令和元年度				
	実施方法	□直営 □委託 □指定管理 ■補助・助成 □その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		・設置者 0人 ・助成額 0円		・設置者 0人 ・助成額 0円		・設置者 0人 ・助成額 0円		—	
成果		重度障害者に対して、住宅用消火設備設置費の助成を行うことで、在宅での安全確保を図った。							
課題		助成件数が少ないため、事業の必要性を検討する必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
活動指標		住宅用消火設備設置者数（人）			0	0	0	—	—
指標									
他市との比較検証		近隣市でこの事業を行っているのは刈谷市のみである。							
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	0	0	合計 0円		
	財源	特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費 ②		775	386	385	0			
	総事業費（①+②）		775	386	385	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費		0							
3年度以降の事業費見込		0							

会計名			障害者住宅用消火設備設置費助成事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	福祉総務課
款	項	目		担当係	障害企画係
3	1	2			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		低い	火災からの逃げ遅れを防ぎ、重度障害者の安全を確保するために必要性は認められるが、近年は実績状況から住宅用消火設備は一定程度設置されたと判断できる。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	重度障害者の安全を確保でき、福祉の増進が図られる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	障害者の安全に関する支援であるため、市が助成していくことは妥当性がある。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	障害者計画に掲げる人にやさしいまちづくりを行う事業として、一定の目標は達成されたと判断する。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止	
平成31年度までの事業であること、近年の実績状況から、必要とする人は概ね住宅用消火設備を設置済みと判断し、予定通り廃止する。					

会計名			障害者緊急一時保護居室確保事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	福祉総務課		
款	項	目					担当係	障害給付係		
3	1	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	障害福祉サービスの充実							
	目的	虐待を受けている障害者等の緊急一時保護を可能とする体制を整備し、障害者の身体の安全と精神的安定を確保する。		主たる内容	グループホームの居室を借り上げ、緊急かつ一時的に保護を要する障害者を受け入れる。また、緊急一時保護用として利用していない時に体験利用を行い、今後のグループホーム入居につながるよう活用する。 借上料 1室1日当たり4,500円 借上室数 2室（男女各1室）					
	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画、刈谷市障害児福祉計画								
	根拠法令	障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律								
	対象者	市民	事業期間	平成28年度～						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績	2年度計画			
		・障害者施設の2室を年間通して確保し、虐待等における障害者の一時保護に備えた。緊急一時保護件数 0件		・障害者施設の2室を年間通して確保し、虐待等における障害者の一時保護に備えた。緊急一時保護件数 0件		・障害者施設の2室を年間通して確保し、虐待等における障害者の一時保護に備えた。緊急一時保護件数 1件	・障害者施設の2室を年間通して確保し、虐待等における障害者の一時保護に備える。			
成果		グループホームの居室を年間を通じて借り上げるにより、虐待を受けている障害者等の緊急一時保護を可能とした。								
課題		居室数について、使用頻度等に鑑みて利用方法等を検討する必要がある。								
O 実施 V	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
	活動指標	緊急一時保護居室確保数（室）			2	2	2	2	2	
	指標									
他市との比較検証	刈谷市独自の事業									
C 事業コスト 建設事業	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳			
	事業費 ①		2,826	2,970	3,298	3,397	合計	3,298,480 円		
	財源	特定財源	2,119	2,226	2,473	2,547	使用料及び賃借料	3,298,480 円		
		一般財源	707	744	825	850				
	職員人件費 ②		775	772	385	379				
	総事業費（①+②）		3,601	3,742	3,683	3,776				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称				
元年度までの累積事業費		0		地域生活支援促進事業費補助金（国庫）						
3年度以降の事業費見込		0		地域生活支援促進事業費補助金（県費）						

会計名			障害者緊急一時保護居室確保事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	福祉総務課
款	項	目		担当係	障害給付係
3	1	2			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	虐待等により家庭での生活を送ることが困難な障害者を緊急時に一時保護し、生活の場を確保することが必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	緊急時にいつでも利用できる場の確保が目的であり、実際に利用されない日がほとんどであるため、効率的ではないがやむを得ない。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	虐待等の発生により即座に対応できるよう常時居室を確保する必要があるため、市が主体となって行うことは妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	障害者計画・第5期障害福祉計画の障害者の地域生活の支援を行う事業として、必要な事業である。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
緊急時対応の場を確保するために事業を開始したが、居室数と費用のバランスや緊急時以外の有効活用について検討していく必要がある。					

会計名			強度行動障害加算事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	障害企画係	
3	1	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉サービスの充実						
	目的	強度行動障害者に対する十分な支援体制を確保することで、強度行動障害者の安定した生活の維持及び保護者の負担や不安の軽減を図る。		主たる内容	強度行動障害者を受け入れた施設に対し、サービスに必要な経費の一部を補助する。				
	位置づけ	関連計画 刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画・刈谷市障害児福祉計画							
		根拠法令 刈谷市強度行動障害者支援事業補助金交付要綱							
		対象者	生活介護、短期入所、施設入所支援事業所	事業期間	平成29年度～令和元年度				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		・補助対象人数 2人 ・補助対象延べ日数 867日		・補助対象人数 4人 ・補助対象延べ日数 986日		・補助対象人数 5人 ・補助対象延べ日数 1,570日		・補助対象人数 5人 ・補助対象延べ日数 1,730日 ・移動支援対象延べ時間数 519時間	
成果		強度行動障害者が利用する生活介護、短期入所及び施設入所支援の事業所に対して、刈谷市強度行動障害者支援事業補助金を交付することで、強度行動障害者の安定した生活の場を確保した。							
課題		強度行動障害者が利用する各事業所からの要望に応じて、対象者の要件や補助単価を随時見直していく。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			29年度	30年度	元年度	2年度	4年度		
活動指標		生活介護、短期入所及び施設入所支援延べ日数（日）		867	986	1,570	1,730	1,730	
活動指標		移動支援延べ時間数（時間）			—	—	519	519	
他市との比較検証		市町村により金額や対象事業所は異なるが、近隣で実施している市もある。							
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費 ①		3,725	4,224	6,505	7,754	合計 6,505,300 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 6,505,300 円		
		一般財源	3,725	4,224	6,505	7,754			
	職員人件費 ②		775	772	770	757			
	総事業費（①+②）		4,500	4,996	7,275	8,511			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
		元年度までの累積事業費		0					
3年度以降の事業費見込		0							

会計名			強度行動障害加算事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	福祉総務課
款	項	目		担当係	障害企画係
3	1	2			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	強度行動障害者の生活の場の確保が求められており、そういった重い障害がある人にサービスを提供する事業所に対して補助金を交付する事業であり、必要性は高い。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	強度行動障害者に対してサービスを提供する上で、必要とされる費用を想定して、その費用を補助金として交付している。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	第7次刈谷市総合計画に掲げる障害福祉サービスの充実につながるものであり、市が補助金を交付することは妥当性がある。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	刈谷市障害者計画に掲げる生活の場の確保につながる事業であり、市民サービスの向上への貢献度は高い。
	今後の方向性		<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
	強度行動障害者の生活の場の確保をするため、引き続き事業所に対して補助金を交付する必要がある。 また、その他の外出支援サービスを提供する事業所に対しても補助金の交付が求められていることを踏まえ、令和2年度より移動支援を補助対象として拡充する。				

会計名			民生委員・児童委員活動事業				担当部	福祉健康部			
一般会計							担当課	福祉総務課			
款	項	目					担当係	総務係			
3	1	1									
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全								
		基本施策	地域福祉								
		施策の内容	地域福祉活動の推進								
	目的	民生委員・児童委員の福祉活動を支えるとともに委員の人格識見の向上と福祉サービスの知識の修得を支援することで、地域福祉の増進を図る。				主たる内容	民生委員・児童委員の活動に対し、活動費や補助金等を交付する。 ○主な活動内容 ・地域での相談・支援活動 ・高齢者の実態調査 ・ひとり暮らし高齢者への電話訪問 ・研修会				
	位置づけ	関連計画									
		根拠法令	民生委員法、児童福祉法								
		対象者	民生委員・児童委員			事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業 実績	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画			
		・総会 1回 ・理事・役員会 8回 ・地区民協活動 7回 ・専門部会活動 4回 ・研修会 1回 ・全民生委員活動日数 26,211日 ・制度創設100周年記念事業 記念式典、講演会の開催 記念誌の作成		・総会 1回 ・理事・役員会 8回 ・地区民協活動 7回 ・専門部会活動 4回 ・研修会 2回 ・全民生委員活動日数 26,358日		・総会 1回 ・理事・役員会 10回 ・地区民協活動 8回 ・専門部会活動 4回 ・全民生委員活動日数 26,100日		・理事・役員会 8回 ・地区民協活動 7回 ・専門部会活動 3回 ・研修会 1回			
成果		民生委員・児童委員が地域と行政のパイプ役や、地域での支え役として活動することで、高齢者、障害者、その他援助を必要とする人が地域の中で安心して暮らすことに寄与した。									
課題		地域を支える活動を行う民生委員から相談や質問を受けた際、個々のケースに応じて様々な関係機関との連絡調整を要する場合も多いが、可能な限り迅速に対応できるよう取り組む必要がある。									
D 実績	指標名称（単位）				実績値			目標値			
					29年度	30年度	元年度	2年度	4年度		
	成果指標	相談・支援件数（件）			1,992	2,035	1,932	2,090	2,150		
	成果指標	訪問件数（件）			19,315	21,530	21,717	21,800	21,800		
E 実施	他市との比較検証	安城	人口 190,368人	委員定数 231人	委員実数 224人	高浜	人口 49,298人	委員定数 54人	委員実数 54人		
		知立	72,392人	108人	108人	刈谷	152,823人	160人	160人		
		碧南	73,180人	115人	115人						
C 事業 コスト	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度 事業費内訳				
	事業費 ①		11,974	11,405	20,471	20,837	合計 20,470,950 円				
	財源	特定財源	0	0	9,358	9,476	報償費 18,819,928 円				
		一般財源	11,974	11,405	11,113	11,361	旅費 65,522 円				
	職員人件費 ②		8,685	6,327	6,007	5,907	負担金、補助及び交付金 1,585,500 円				
	総事業費（①+②）		20,659	17,732	26,478	26,744					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称					
元年度までの累積事業費		0		民生委員・児童委員活動等費用弁償費負担金							
3年度以降の事業費見込		0									

会計名			民生委員・児童委員一斉改選事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	福祉総務課		
款	項	目					担当係	総務係		
3	1	1								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	地域福祉							
		施策の内容	地域福祉活動の推進							
	目的	3年に1回行われる民生委員・児童委員の一斉改選を円滑に行う。			主たる内容	退任者には、退任式にて記念品等を贈呈する。 新任者には、辞令伝達式にて厚生労働大臣の委嘱辞令を伝達するとともに、民生委員・児童委員の職務について理解を深めることができるよう新任研修会を開催する。				
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	民生委員法							
		対象者	民生委員・児童委員		事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画		
		_____		_____		改選委員160人（欠員なし） ※退任委員51人 新任委員54人 （増員3人を含む） 実施事業 ・退任式 ・辞令伝達式 ・新任研修		_____		
成果		欠員を出すことなく、定員である160人全員を選任することができた。								
課題		全国的な課題であるが、候補者の確保が難しくなっている。								
O 実績 V	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
	成果指標	一斉改選に係る定員充足率（%）			—	—	100.0	—	100.0	
	指標									
他市との比較検証										
C 事業コスト 建設事業	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳			
	事業費 ①		0	0	294	0	合計		293,860 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費		51,000 円	
		一般財源	0	0	294	0	需用費		242,860 円	
	職員人件費 ②		0	0	2,079	0				
	総事業費（①+②）		0	0	2,373	0				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称				
元年度までの累積事業費		0								
3年度以降の事業費見込		0								

会計名			福祉システム管理事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	障害給付係	
3	1	1							
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉サービスの充実						
	目的	福祉関係の業務を総合的に管理している福祉システムの安定的な運用を図る。		主たる内容	福祉システムの機器等を借り上げるとともに、システムの維持管理を委託する。 ＜対象システム＞ ・障害福祉システム ・高齢福祉システム ・福祉医療システム				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	市職員	事業期間	平成13年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		消耗品費	132,710円	消耗品費	155,520円	消耗品費	156,000円	消耗品費	159,000円
システム委託料		9,581,544円	システム委託料	9,702,504円	システム委託料	9,883,000円	システム委託料	9,917,000円	
機器借上料		4,268,760円	機器借上料	4,513,320円	機器借上料	4,514,000円	機器借上料	3,762,000円	
システム担当者検討会議 年9回開催		システム担当者検討会議 年8回開催		システム担当者検討会議 年8回開催		システム担当者検討会議 年8回開催			
成果		福祉サービスに係る各情報を一元的に管理・処理することにより、効率的な事務処理が可能となり、適正にサービスを提供することができた。							
課題		セキュリティを考慮しながら、システムを安定的に管理・運用するとともに、マイナンバー制度に適切に対応していく必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
指標									
指標									
他市との比較検証	近隣市においても同様に、各市で選定した福祉システムを導入し、運用管理を行っている。								
C 事業コスト	単位：千円		29年度 （決算）	30年度 （決算）	元年度 （決算）	2年度 （予算）	元年度 事業費内訳		
	事業費 ①		13,983	14,371	14,306	13,838	合計	14,305,662 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	9,792,342 円	
		一般財源	13,983	14,371	14,306	13,838	使用料及び賃借料	4,513,320 円	
	職員人件費 ②		1,163	1,157	385	379			
	総事業費（①+②）		15,146	15,528	14,691	14,217			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
		元年度までの累積事業費		0					
		3年度以降の事業費見込		0					

会計名			介護給付事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	障害給付係	
3	1	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉サービスの充実						
	目的	障害者に介護給付費を支給することにより自立した生活を支援する。		主たる内容	介護給付に係る費用の公費負担分(原則費用の9割)を給付する。 ＜事業内容＞ 居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、短期入所、療養介護、重度障害者等包括支援、生活介護、施設入所支援、施設措置、高額障害福祉サービス				
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画・刈谷市障害児福祉計画						
			根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律					
		対象者	障害者	事業期間	平成18年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		延利用人数	6,160人	延利用人数	6,287人	延利用人数	6,800人	延利用人数	6,800人
成果		介護給付にかかる費用を公費負担することにより、障害者及びその家族等が自立した日常生活、社会生活を送ることができるよう支援することができた。							
課題		事業の普及・拡大により財政負担が増加している。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
活動指標		延利用人数（人）	6,160	6,287	6,800	6,800	6,800	6,800	
他市との比較検証	法律に基づき行う事業であり各市共通である。								
C 事業コスト	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳		
	事業費①		856,917	887,657	1,027,617	1,112,085	合計	1,027,617,266円	
	財源	特定財源	642,687	658,075	757,667	834,063	扶助費	1,027,617,266円	
		一般財源	214,230	229,582	269,950	278,022			
	職員人件費②		3,102	3,086	3,081	3,029			
	総事業費（①+②）		860,019	890,743	1,030,698	1,115,114			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費		0		障害者自立支援給付費負担金（国）					
3年度以降の事業費見込		0		障害者自立支援給付費負担金（県）					

会計名			補装具費支給事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	普及支援係	
3	1	2							
PLAN 事業概要 計画 位置づけ	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉サービスの充実						
	目的	身体障害者に補装具費を支給することにより、自立した生活を支援する。		主たる内容	身体障害者の機能障害を補い、日常生活を容易にする装具の購入、借受け又は修理費用を支給する。 <主な種目> 義肢、装具、補聴器、車椅子				
	関連計画	刈谷市障害者計画、第5期刈谷市障害福祉計画・第1期刈谷市障害児福祉計画							
	根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律							
	対象者	身体障害者		事業期間	平成18年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 実績	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		交付件数 229件		交付件数 218件		交付件数 207件		交付件数 227件	
成果		身体障害者の機能障害を補い、日常生活を容易にするための装具等の交付（修理）を行うことにより、障害者等が自立した日常生活、社会生活を送ることができるよう支援することができた。							
課題		事務手続きの煩雑さを考慮し、効率的かつ適正に事務を執り行う。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			29年度	30年度	元年度	2年度	4年度		
活動指標	交付件数（件）		229	218	207	227	227		
指標									
O 実施	他市との比較検証	法律に基づき行う事業であり各市共通である。							
	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳		
C 事業 コスト	事業費 ①		29,790	25,545	24,229	27,000	合計	24,229,383 円	
	財源	特定財源	20,046	19,159	17,399	20,250	扶助費	24,229,383 円	
		一般財源	9,744	6,386	6,830	6,750			
	職員人件費 ②		1,551	1,543	770	757			
	総事業費（①+②）		31,341	27,088	24,999	27,757			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費		0		障害者自立支援補装具給付費負担金（国庫）					
3年度以降の事業費見込		0		障害者自立支援補装具給付費負担金（県費）					

会計名			障害者医療費支給事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	障害企画係	
3	1	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉サービスの充実						
	目的	機能回復を図るために必要な医療に要した費用の支給を行い、福祉の増進を図る。		主たる内容	更生医療：身体障害者が身体の機能回復を図るために必要となる医療費の支給を行う。 療養介護医療：医療機関で機能訓練や療養上の管理のために必要となる医療費の支給を行う。 育成医療：身体に障害のある児童であって機能回復を図るために必要となる医療費の支給を行う。				
	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画・刈谷市障害児福祉計画							
	根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律							
	対象者	身体障害者		事業期間	平成18年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 計画 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		・更生医療 226件 ・療養介護医療 12件 ・育成医療 43件		・更生医療 227件 ・療養介護医療 14件 ・育成医療 37件		・更生医療 258件 ・療養介護医療 14件 ・育成医療 46件		・更生医療 258件 ・療養介護医療 14件 ・育成医療 46件	
成果		機能回復を図るために必要となる医療費の支給を行うことにより、障害者等が自立した日常生活、社会生活を送ることができるよう支援した。							
課題		医療費の内容が簡易的に確認できるような仕組みが必要である。							
指標名称（単位）		実績値			目標値				
活動指標	支給件数（件）	29年度	30年度	元年度	2年度	4年度			
指標		282	278	318	318	318			
他市との比較検証	法律に基づき行う事業であり各市共通である。								
C 事業コスト V	単位：千円	29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳			
	事業費①	81,462	70,124	74,429	84,816	合計	74,429,405 円		
	財源	特定財源	60,940	52,407	55,647	63,418	役務費	232,947 円	
		一般財源	20,522	17,717	18,782	21,398	扶助費	74,196,458 円	
	職員人件費②	1,551	1,543	1,540	1,515				
	総事業費（①+②）	83,013	71,667	75,969	86,331				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		元年度特定財源名称				
元年度までの累積事業費		0		障害者医療費負担金（国） 障害者医療費負担金（県）					
3年度以降の事業費見込		0							

会計名			地域生活支援事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	障害企画係	
3	1	2							
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉サービスの充実						
	目的	地域生活支援事業に係るサービス費を支給することにより、障害者の自立した生活を支援し、福祉の増進を図る。			主たる内容	刈谷市が実施する地域生活支援事業のサービス費を支給する。 ＜事業内容＞ 移動入浴、日中一時支援、移動支援、地域活動支援センター、福祉ホーム			
	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画・刈谷市障害児福祉計画							
	根拠法令	刈谷市地域生活支援事業実施要綱							
	対象者	障害者		事業期間	平成18年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B事業 D実績 O実績 A実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		・移動支援 延利用人数 1,121人 ・日中一時支援 延利用人数 527人 ・地域活動支援センター 延利用人数 49人 ・生活サポート 延利用人数 0人 ・移動入浴 延利用人数 89人		・移動支援 延利用人数 1,327人 ・日中一時支援 延利用人数 505人 ・地域活動支援センター 延利用人数 52人 ・移動入浴 延利用人数 85人 ※平成30年度より生活サポート事業は廃止		・移動支援 延利用人数 1,251人 ・日中一時支援 延利用人数 731人 ・地域活動支援センター 延利用人数 65人 ・移動入浴 延利用人数 102人		・移動支援 延利用人数 1,300人 ・日中一時支援 延利用人数 750人 ・地域活動支援センター 延利用人数 70人 ・移動入浴 延利用人数 120人	
成果		地域生活支援事業に係るサービス費を支給することにより、障害者が自立した日常生活、社会生活を送ることができるよう支援した。							
課題		制度の利用方法や対象となる範囲等、ニーズに即した対応を検討する必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			29年度	30年度	元年度	2年度	4年度		
活動指標	延利用人数（人）		1,786	1,969	2,149	2,240	2,240		
指標									
他市との比較検証	近隣市も概ね同内容で実施している。								
C事業 コスト	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳		
	事業費 ①		64,563	66,859	79,467	93,627	合計 79,467,346 円		
	財源	特定財源	28,108	25,707	32,800	36,138	負担金、補助及び 交付金 334,693 円		
		一般財源	36,455	41,152	46,667	57,489	扶助費 79,132,653 円		
	職員人件費 ②		2,326	2,315	2,310	2,272			
	総事業費（①+②）		66,889	69,174	81,777	95,899			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費		0		障害者地域生活支援事業費補助金（国）					
3年度以降の事業費見込		0		障害者地域生活支援事業費補助金（県）					

会計名			日常生活用具費支給事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	普及支援係	
3	1	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉サービスの充実						
	目的	障害者等に日常生活用具費等を支給することにより、障害者等の自立した生活を支援する。			主たる内容	障害者等に日常生活用具費等を支給する。また、同月内に補装具自己負担額と日常生活用具自己負担額合計が月額負担上限額を超えた場合、その超過分を還付する。 <支給する費用> 日常生活用具費、小児慢性特定疾患児日常生活用具費、高額日常生活用具費			
	関連計画	刈谷市障害者計画・第5期刈谷市障害福祉計画・第1期刈谷市障害児福祉計画							
	位置づけ 根拠法令	刈谷市日常生活用具費支給事業実施要綱等							
	対象者	障害者			事業期間	平成18年度～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		・日常生活用具 2,342件 ・小児慢性特定疾患児日常生活用具 0件 ・情報・通信支援用具 1件 ・高額日常生活用具 0件		・日常生活用具 2,218件 ・小児慢性特定疾患児日常生活用具 1件 ・情報・通信支援用具 2件 ・高額日常生活用具 0件		・日常生活用具 2,410件 ・小児慢性特定疾患児日常生活用具 1件 ・情報・通信支援用具 1件 ・高額日常生活用具 0件		・日常生活用具 2,450件 ・小児慢性特定疾患児日常生活用具 1件 ・高額日常生活用具 1件 ※令和2年4月1日より、情報・通信支援用具は日常生活用具内に統合した。	
成果		日常生活用具費を支給することにより、障害者が自立した日常生活や社会生活を送るよう支援した。							
課題		近隣市と調整を図りながら、支給種目を検討していく必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
活動指標	支給件数（件）		29年度	30年度	元年度	2年度	4年度		
指標			2,343	2,218	2,410	2,450	2,500		
他市との比較検証	他市でも同様の事業を実施しており、支給品目等も概ね同様である。								
C 事業コスト V	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳		
	事業費 ①		23,939	22,033	26,478	26,806	合計	26,477,703 円	
	財源	特定財源	11,355	9,228	11,772	11,058	扶助費	26,477,703 円	
		一般財源	12,584	12,805	14,706	15,748			
	職員人件費 ②		3,102	1,543	1,540	1,515			
	総事業費（①+②）		27,041	23,576	28,018	28,321			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費		0		障害者地域生活支援事業費補助金（国庫）					
3年度以降の事業費見込		0		障害者地域生活支援事業費補助金（県費）					

会計名			手当等給付事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	福祉総務課		
款	項	目					担当係	障害給付係		
3	1	2						障害企画係		
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	障害福祉サービスの充実							
	目的	各種の手当等を支給することにより、障害者の自立した生活を支援し、福祉の増進を図る。		主たる内容	特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当、心身障害者扶助料、難病疾患見舞金の支給を行う。					
	位置づけ	関連計画 刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画・刈谷市障害児福祉計画								
		根拠法令	特別児童扶養手当等の支給に関する法律、刈谷市心身障害者扶助料支給条例等							
		対象者	障害者、難病患者	事業期間	昭和39年度～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画		
		・特別障害者手当 123人 ・障害児福祉手当 76人 ・経過的福祉手当 5人 ・心身障害者扶助料 5,760人 ・難病疾患見舞金 905人		・特別障害者手当 128人 ・障害児福祉手当 69人 ・経過的福祉手当 5人 ・心身障害者扶助料 5,826人 ・難病疾患見舞金 929人		・特別障害者手当 138人 ・障害児福祉手当 81人 ・経過的福祉手当 5人 ・心身障害者扶助料 6,000人 ・難病疾患見舞金 989人		・特別障害者手当 142人 ・障害児福祉手当 82人 ・経過的福祉手当 5人 ・心身障害者扶助料 6,000人 ・難病疾患見舞金 1,000人		
成果		各種手当を支給し、経済的支援をすることにより、障害者の自立した生活を支援した。								
課題		心身障害者扶助料については、市単独の手当であり、障害者の増加に伴い、手当支給額も増加し、市財政への負担も重くなってきている。今後の手当総額の伸びによっては、支給内容の見直しが必要になる可能性もある。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			29年度	30年度	元年度	2年度	4年度			
活動指標		支給件数（件）		6,869	6,957	7,213	7,229	7,229		
指標										
他市との比較検証		心身障害者扶助料については、若干の金額の違いはあるものの、近隣各市も同様に実施している。難病疾患見舞金については、近隣で実施していない市もある。								
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳		
	事業費 ①		287,152	295,709	304,935	321,420	合計	304,935,410 円		
	財源	特定財源	39,908	43,813	46,897	57,480	扶助費	304,935,410 円		
		一般財源	247,244	251,896	258,038	263,940				
	職員人件費 ②		3,102	3,086	1,540	1,515				
	総事業費（①+②）		290,254	298,795	306,475	322,935				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称				
		元年度までの累積事業費		0		特別障害者手当等負担金（国）				
3年度以降の事業費見込		0		特別障害者手当等事業費補助金（県）						

会計名			障害者日常生活支援事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	普及支援係	
3	1	2							
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉サービスの充実						
	目的	障害者の日常生活を支援し、福祉の増進を図る。		主たる内容	家具転倒防止器具取付：家具転倒防止の器具を取り付ける。 緊急通報システム：緊急の場合、ボタンひとつで緊急通報委託業者へ連絡がとれ、看護師等の知識を持つ専門スタッフが24時間体制で適切な対応を行う。 住宅改修：身体障害者のいる住居に手すりの取付や段差の解消等を行う。				
	関連計画	刈谷市障害者計画							
	位置づけ	根拠法令	刈谷市緊急通報システム設置事業実施要綱、刈谷市住宅改修費支給事業実施要綱 等						
	対象者	身体障害者		事業期間	平成18年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 計画 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		・家具転倒防止器具取付 0件 ・緊急通報システム整備 1件 ・住宅改修 2件		・家具転倒防止器具取付 0件 ・緊急通報システム整備 1件 ・住宅改修 1件		・家具転倒防止器具取付 0件 ・緊急通報システム整備 1件 ・住宅改修 2件		・家具転倒防止器具取付 1件 ・緊急通報システム整備 3件 ・住宅改修 3件	
成果		障害者の日常生活の安全確保と不安を解消することができた。							
課題		家具転倒防止器具取付について、利用実績がないため、事業を周知するための広報が必要である。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			29年度	30年度	元年度	2年度	4年度		
活動指標	設置件数（件）		3	2	3	7	9		
指標									
他市との比較検証	本事業について、高齢者に対して実施している市は多いが、障害者に対して実施している市は高齢者と比べて少ない。								
C 事業コスト 建設事業	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳		
	事業費 ①		749	247	749	2,711	合計 748,776 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料 28,776 円		
		一般財源	749	247	749	2,711	扶助費 720,000 円		
	職員人件費 ②		775	386	385	379			
	総事業費（①+②）		1,524	633	1,134	3,090			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費		0							
3年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			認定審査会事業				担当部	福祉健康部			
款	項	目					担当課	福祉総務課			
3	1	2					担当係	障害給付係			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全								
		基本施策	障害児・者福祉								
		施策の内容	障害福祉サービスの充実								
	目的	障害支援区分認定調査及び審査会によって適正な区分認定を行い、障害者の自立した生活を支援する。			主たる内容	障害支援区分認定申請に対し、身体状況等の調査を行い、月2回の認定審査会を開催し障害支援区分認定を行う。					
	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画・刈谷市障害児福祉計画									
	位置づけ	根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、刈谷市障害者総合支援条例								
	対象者	障害者			事業期間	平成18年度～					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他									
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画			
		審査会件数	178件	審査会件数	231件	審査会件数	187件	審査会件数	246件		
成果		新規申請、更新申請、区分変更申請について審査し、区分を認定することができた。									
課題		今後とも関係各所と連携し、適切な審査がされるよう努める。									
指標名称（単位）					実績値		目標値				
活動指標		審査件数（件）	178	231	187	246	246				
他市との比較検証	法律や実施要綱に基づき行う事業であり各市共通である。										
C 事業コスト V	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳				
	事業費①		4,660	5,158	4,707	6,830	合計	4,707,364円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	貸金	3,558,609円			
		一般財源	4,660	5,158	4,707	6,830	旅費	15,300円			
	職員人件費②		1,551	1,543	1,540	1,515	需用費	40,197円			
	総事業費（①+②）		6,211	6,701	6,247	8,345	役務費	951,958円			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称					
元年度までの累積事業費		0									
3年度以降の事業費見込		0									

会計名 一般会計			重症心身障害児・者等短期入所利用支援事業				担当部	福祉健康部	
款	項	目					担当課	福祉総務課	
3	1	2					担当係	障害企画係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉サービスの充実						
	目的	福祉施設における短期入所の受入れを容易にし、地域で生活する重症心身障害児・者等及び家族の自立した生活を支援する。		主たる内容	重症心身障害児・者等を受け入れた短期入所事業所（医療機関を除く）に、補助金を交付する。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画・刈谷市障害児福祉計画						
		根拠法令	刈谷市重症心身障害児・者等短期入所利用支援事業費補助金交付要綱						
		対象者	短期入所事業所	事業期間	平成20年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		・重心者利用日数 363日 ・重度重複者利用日数 126日 ・強度行動児利用日数 0日		・重心者利用日数 407日 ・重度重複者利用日数 165日 ・強度行動児利用日数 0日		・重心者利用日数 417日 ・重度重複者利用日数 108日 ・強度行動児利用日数 0日		・重心者利用日数 573日 ・重度重複者利用日数 126日 ・強度行動児利用日数 50日	
成果		補助金により、地域で生活する重症心身障害児・者及びその家族を支援する事業所を支援した。							
課題		金銭的な補助だけでなく、公的機関以外の介護サービスを含めた制度設計が急務である。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
活動指標		補助対象延人数（人）			8	9	7	8	8
指標									
他市との比較検証		重度重複者及び強度行動障害児への補助は市単独の事業である。							
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費 ①		3,735	4,290	3,938	5,593	合計 3,937,500 円		
	財源	特定財源	325	353	253	352	負担金、補助及び交付金 3,937,500 円		
		一般財源	3,410	3,937	3,685	5,241			
	職員人件費 ②		775	772	770	757			
	総事業費（①+②）		4,510	5,062	4,708	6,350			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費		0		愛知県重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金（県）					
3年度以降の事業費見込		0							

会計名			福祉システム改修事業				担当部	福祉健康部
一般会計							担当課	福祉総務課
款	項	目					担当係	障害給付係
3	1	1						
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全					
		基本施策	障害児・者福祉					
		施策の内容	障害福祉サービスの充実					
	目的	福祉システムを改修することにより、適切な福祉サービスの提供に対応する。			主たる内容	高齢者福祉システムに敬老会に係る機能を追加する。		
	位置づけ	関連計画						
		根拠法令						
	対象者	市民		事業期間	平成28年度～			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画
		<ul style="list-style-type: none"> マイナンバー制度の本稼動に向けた対応 福祉システム用端末の増設 手当用所得判定機能の構築 		<ul style="list-style-type: none"> 法改正に伴う各種機能の追加、報酬改定への対応 新元号への対応 マイナンバー制度への対応 		<ul style="list-style-type: none"> 税制度、児童扶養手当制度改正への対応 		<ul style="list-style-type: none"> 敬老会システムの導入
成果		障害者総合支援法の改正に合わせて、各種機能を追加するとともに、報酬改定やマイナンバー制度への対応を行った。						
課題		今後も、法改正等に伴い変更がある都度、適正に改修していく必要がある。						
指標名称（単位）			実績値			目標値		
			29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
指標			—	—	—	—	—	
指標								
他市との比較検証	法改正等が発生する場合は、その施行時期に合わせ、適正に改修を行っている。							
C 事業コスト 建設事業	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費 ①		28,042	14,459	20,436	13,613	合計 20,435,500 円	
	財源	特定財源	7,032	5,204	4,675	0	委託料 20,435,500 円	
		一般財源	21,010	9,255	15,761	13,613		
	職員人件費 ②		2,326	1,543	385	379		
	総事業費（①+②）		30,368	16,002	20,821	13,992		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称		
元年度までの累積事業費		0		障害者総合支援事業費補助金（国）				
3年度以降の事業費見込		0						

会計名 一般会計			障害児相談支援事業				担当部	福祉健康部		
款	項	目					担当課	福祉総務課		
3	2	1					担当係	障害給付係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	障害福祉サービスの充実							
	目的	障害児の相談支援体制を充実させ、障害児が地域で安心して暮らしていけるように支援する。			主たる内容	一般相談支援事業を行う人員を確保し、基本相談や困難事例を含めた相談支援業務を委託する。				
	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画・刈谷市障害児福祉計画								
	位置づけ	根拠法令	児童福祉法、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律							
	対象者	障害児			事業期間	平成28年度～				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 O 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画		
		障害児の一般相談業務を行う人員に係る委託 相談件数 2,086件		障害児の一般相談業務を行う人員に係る委託 相談件数 1,837件		障害児の一般相談業務を行う人員に係る委託 相談件数 1,940件		障害児の一般相談業務を行う人員に係る委託 相談件数 1,940件		
成果		障害児相談支援事業に係る委託費を支給することにより、障害児が地域で安心して暮らしていけるための相談支援体制の充実を図った。								
課題		障害児の施策が進み、それに対する福祉も充実化されてきた中で、相談内容も多様化・複雑化している。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度		
活動指標		相談件数（件）			2,086	1,837	1,940	1,940	1,940	
活動指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳		
	事業費 ①		7,800	7,800	7,800	7,800	合計	7,800,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	7,800,000 円		
		一般財源	7,800	7,800	7,800	7,800				
	職員人件費 ②		2,326	2,315	2,310	2,272				
	総事業費（①+②）		10,126	10,115	10,110	10,072				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0	元年度特定財源名称				
元年度までの累積事業費			0							
3年度以降の事業費見込			0							

会計名			障害児通所支援事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	福祉総務課		
款	項	目					担当係	障害給付係		
3	2	1								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全			主たる内容	障害児通所支援に係る費用の公費負担分（原則費用の9割）を給付する。 ＜事業内容＞ 児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援、医療型児童発達支援、高額障害児通所給付費、計画相談支援			
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	障害福祉サービスの充実							
	目的	障害児にとって身近な地域において、障害の種別にかかわらず、かつ障害特性に応じた専門的な支援を行う。								
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画・刈谷市障害児福祉計画							
		根拠法令	児童福祉法							
	対象者	障害児			事業期間	平成15年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業実績	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画		
		・児童発達支援 973人 ・医療型児童発達支援 11人 ・放課後等デイサービス 3,491人 ・保育所等訪問支援 188人 ・高額障害児通所給付費 54人 ・計画相談支援 512人		・児童発達支援 1,143人 ・医療型児童発達支援 17人 ・放課後等デイサービス 4,292人 ・居宅訪問型児童発達支援 0人 ・保育所等訪問支援 171人 ・高額障害児通所給付費 67人 ・計画相談支援 561人		・児童発達支援 1,315人 ・医療型児童発達支援 13人 ・放課後等デイサービス 4,929人 ・居宅訪問型児童発達支援 0人 ・保育所等訪問支援 196人 ・高額障害児通所給付費 77人 ・計画相談支援 723人		・児童発達支援 1,315人 ・医療型児童発達支援 13人 ・放課後等デイサービス 4,929人 ・居宅訪問型児童発達支援 0人 ・保育所等訪問支援 196人 ・高額障害児通所給付費 77人 ・計画相談支援 723人		
成果		障害児通所支援事業に係るサービス費を支給することにより、障害児が地域で生活できるよう支援することができた。								
課題		本人の状態に見合ったサービス量を見極めて支給決定することで、サービス費の増加を抑えていく必要がある。								
O 実施	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
	活動指標	障害児通所給付延利用人数（人）			5,229	6,251	7,253	7,253	7,253	
	指標									
他市との比較検証										
C 事業コスト	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳			
	事業費①		389,435	430,885	513,098	586,227	合計	513,098,122 円		
	財源	特定財源	204,705	313,126	376,744	438,823	需用費	15,120 円		
		一般財源	184,730	117,759	136,354	147,404	役務費	1,052,169 円		
	職員人件費②		2,326	2,315	2,310	2,272	扶助費	512,030,833 円		
	総事業費（①+②）		391,761	433,200	515,408	588,499				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称				
元年度までの累積事業費		0		障害児通所支援事業費負担金（国）						
3年度以降の事業費見込		0		障害児通所支援事業費負担金（県）						

会計名			訓練等給付事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	福祉総務課		
款	項	目					担当係	障害給付係		
3	1	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	社会参加と自立支援							
	目的	障害者に訓練等給付費を支給することにより、自立した生活を支援する。		主たる内容	訓練等給付に係る公費負担分（原則費用の9割）を給付する。 ＜事業内容＞ 自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、就労定着支援、グループホーム、計画相談支援等					
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画・刈谷市障害児福祉計画							
			根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律						
		対象者	障害者	事業期間	平成18年度～					
		実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画		
		延利用人数	5,902人	延利用人数	6,243人	延利用人数	6,814人	延利用人数	6,814人	
成果		訓練等給付にかかる費用を公費負担することにより、障害者及びその家族等が自立した日常生活、社会生活を送ることができるよう支援することができた。								
課題		障害者数の増、事業の普及・拡大により利用者数、事業費ともに急伸している。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度		
活動指標		延利用人数（人）		5,902	6,243	6,814	6,814	6,814		
指標										
他市との比較検証		法律に基づき行う事業であり各市共通である。								
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳		
	事業費①		655,102	694,000	815,330	919,100	合計	815,329,972円		
	財源	特定財源	491,327	514,689	600,271	689,486	扶助費	815,329,972円		
		一般財源	163,775	179,311	215,059	229,614				
	職員人件費②		2,326	2,315	2,310	2,272				
	総事業費（①+②）		657,428	696,315	817,640	921,372				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称				
		元年度までの累積事業費		0		障害者自立支援給付費負担金（国）				
3年度以降の事業費見込		0		障害者自立支援給付費負担金（県）						

会計名			手話通訳等派遣事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	普及支援係	
3	1	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	社会参加と自立支援						
	目的	手話通訳者等を派遣することにより、聴覚障害者の自立した生活を支援し、福祉の増進を図る。	主たる内容	市役所窓口到手話通訳者を設置する。 聴覚障害者に対し、社会生活上必要不可欠な用務を行う場合又は社会参加に資すると認められる会議や催事に参加する場合等に手話通訳者、要約筆記者を派遣する。 手話奉仕員養成講座、要約筆記ボランティア養成講座を開催する。					
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、第5期刈谷市障害福祉計画、第1期刈谷市障害児福祉計画						
		根拠法令	刈谷市手話通訳者等派遣事業実施要綱						
	対象者	聴覚障害者	事業期間	平成13年度～					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		・手話通訳者設置事業 1,222件 ・手話通訳者派遣事業 293件 ・要約筆記者派遣事業 7件 ・手話奉仕員養成講座 16人 ・要約筆記奉仕員養成講座 4人		・手話通訳者設置事業 1,135件 ・手話通訳者派遣事業 247件 ・要約筆記者派遣事業 14件 ・手話奉仕員養成講座 13人 ・要約筆記奉仕員養成講座 5人		・手話通訳者設置事業 859件 ・手話通訳者派遣事業 300件 ・要約筆記者派遣事業 19件 ・手話奉仕員養成講座 13人 ・要約筆記奉仕員養成講座 5人		・手話通訳者設置事業 1,000件 ・手話通訳者派遣事業 320件 ・要約筆記者派遣事業 20件 ・要約筆記奉仕員養成講座 10人	
成果		聴覚障害者に対し、手話通訳・要約筆記の対応をすることで、市役所窓口や通院、学校行事への参加など必要な意思疎通支援を行うことができた。							
課題		手話通訳者、要約筆記者の育成とともに、多様化するニーズに合わせるため、派遣範囲を検討する必要がある。							
D 実績	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					29年度	30年度	元年度	2年度	4年度
	活動指標	手話奉仕員養成講座参加者数（人）			16	13	13	0	15
	活動指標	要約筆記奉仕員養成講座参加者数（人）			4	5	5	10	10
他市との比較検証	手話通訳設置状況 令和元年度 刈谷市 週5日7.75時間 西尾市 週5日7時間 碧南市 週1日3時間 知立市 週2日3時間 安城市 週5日7.75時間 高浜市 週1日3時間								
C 事業コスト	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳		
	事業費①		4,274	3,969	3,684	6,479	合計	3,684,217 円	
	財源	特定財源	2,028	1,623	1,593	2,616	賃金	1,787,627 円	
		一般財源	2,246	2,346	2,091	3,863	報償費	1,049,345 円	
	職員人件費②		1,551	1,543	1,540	757	旅費	3,400 円	
	総事業費（①+②）		5,825	5,512	5,224	7,236	役務費	54,590 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称		委託料	789,255 円
元年度までの累積事業費		0		障害者地域生活支援事業費補助金（国）					
3年度以降の事業費見込		0		障害者地域生活支援事業費補助金（県）					

会計名							担当部	福祉健康部			
一般会計			障害者就労支援事業				担当課	福祉総務課			
款	項	目					担当係	普及支援係			
3	1	2									
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全								
		基本施策	障害児・者福祉								
		施策の内容	社会参加と自立支援								
	目的	障害者の就労を支援することにより、障害者の自立した生活を支援し、福祉の増進を図る。			主たる内容	更生訓練費：就労を目指す障害者に対して更生訓練費を支給する。 就職支度金：就労等により自立する場合に就職支度金を支給する。 知的障害者職親委託：知的障害者を預かり、生活訓練及び就労支援をする職親に委託する。					
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、第5期刈谷市障害福祉計画、第1期刈谷市障害児福祉計画					根拠法令		刈谷市更生訓練費給付事業実施要綱、刈谷市施設入所者等就職支度金給付事業実施要綱	
	対象者	障害者			事業期間	平成18年度～					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他									
	D 実績	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画			
		・職親委託 利用人数 0人 ・更生訓練費 支給人数 0人 ・就職支度金 支給人数 3人 ・就労移行後支援 利用人数 9人		・職親委託 利用人数 0人 ・更生訓練費 支給人数 0人 ・就職支度金 支給人数 5人 ・就労移行後支援 利用人数 3人		・職親委託 利用人数 0人 ・更生訓練費 支給人数 0人 ・就職支度金 支給人数 5人		・職親委託 利用人数 1人 ・更生訓練費 支給人数 1人 ・就職支度金 支給人数 6人			
		成果	就労にかかる各種支援を実施することにより、障害者の社会参加と自立を促進した。								
課題		利用者数が少ないため、事業を周知するための広報が必要である。									
指標名称（単位）				実績値		目標値					
活動指標	支給・利用人数（人）			29年度	30年度	元年度	2年度	4年度			
指標				12	8	5	8	10			
他市との比較検証	職親委託、更生訓練費、就職支度金については、国の実施要綱に基づく事業であるため、他市においても概ね実施しているが、就労移行後支援については、刈谷市独自の事業である。										
C コスト	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳				
	事業費①		405	254	180	3,692	合計	180,000円			
	財源	特定財源	0	0	0	148	扶助費	180,000円			
		一般財源	405	254	180	3,544					
	職員人件費②		775	386	385	379					
	総事業費（①+②）		1,180	640	565	4,071					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称					
元年度までの累積事業費		0		障害者地域生活支援事業費補助金（国）							
3年度以降の事業費見込		0		障害者地域生活支援事業費補助金（県）							

会計名			成年後見制度利用支援事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	普及支援係	
3	1	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	社会参加と自立支援						
	目的	判断能力が不十分な知的障害者及び精神障害者が成年後見制度を利用することにより、権利を擁護する。	主たる内容	市長が行う家庭裁判所への成年後見制度の申立てに関する精神鑑定費用や登記手数料などの経費を支払う。					
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、第5期刈谷市障害福祉計画・第1期刈谷市障害児福祉計画						
		根拠法令	知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律						
	対象者	知的・精神障害者	事業期間	平成17年度～					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		・利用件数 0件		・利用件数 2件		・利用件数 1件		・利用件数 2件	
成果		成年後見制度の利用について報酬を助成することにより、障害者が自立した生活を送ることができるよう支援することができた。							
課題		保護者の高齢化や障害者の長寿化に伴い、成年後見を必要とする障害者の増加が見込まれており、適切に制度につなげる必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
活動指標		利用件数（件）			0	2	1	2	3
指標									
他市との比較検証		国の実施要綱に基づく事業であり、近隣市も同内容で実施している。							
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費 ①		5	385	124	892	合計	124,000 円	
	財源	特定財源	0	159	55	367	扶助費	124,000 円	
		一般財源	5	226	69	525			
	職員人件費 ②		775	386	385	379			
	総事業費（①+②）		780	771	509	1,271			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
		元年度までの累積事業費		0		障害者地域生活支援事業費補助金（国庫）			
3年度以降の事業費見込		0		障害者地域生活支援事業費補助金（県費）					

会計名			自動車改造費等支給事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	福祉総務課		
款	項	目					担当係	普及支援係		
3	1	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	社会参加と自立支援							
	目的	自動車改造費及び自動車運転免許取得費を支給することにより、障害者の自立した生活を支援し、福祉の増進を図る。			主たる内容	自動車改造費：身体障害者が就労等のために自ら運転する自動車を改造する場合又は重度身体障害者の介護者が主に当該身体障害者の移動のために使用する自動車を改造し、若しくは購入する場合に、その改造又は購入に要する経費の一部を支給する。 自動車運転免許取得費：身体障害者が就労等にに伴い普通自動車免許の取得に要した経費の一部を支給する。				
	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画								
	根拠法令	刈谷市身体障害者自動車改造費支給事業実施要綱 等								
	対象者	身体障害者又は重度身体障害者の介護者			事業期間	平成18年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業 D 実績 O 計画 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画		
		・運転免許取得費 3件 ・自動車改造費 9件		・運転免許取得費 2件 ・自動車改造費 5件		・運転免許取得費 2件 ・自動車改造費 7件		・運転免許取得費 2件 ・自動車改造費 10件		
成果		運転免許取得費や自動車改造費を支給することにより身体障害者の自立した生活を支援することができた。								
課題		自動車改造費の支給に関しては、平成23年度より支給対象を本人のみから、本人と介護者に拡大したが、介護者からの申請の実績が少なく、更なる制度の周知が必要である。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度		
活動指標	支給件数（件）			12	7	9	12	14		
指標										
他市との比較検証	近隣市も同内容で実施している。									
C 事業 コスト 建設事業	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳			
	事業費 ①		1,012	594	884	1,200	合計		884,000 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	扶助費		884,000 円	
		一般財源	1,012	594	884	1,200				
	職員人件費 ②		775	386	385	379				
	総事業費（①+②）		1,787	980	1,269	1,579				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0	元年度特定財源名称				
元年度までの累積事業費			0							
3年度以降の事業費見込			0							

会計名			福祉タクシー助成事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	普及支援係	
3	1	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	社会参加と自立支援						
	目的	タクシー料金の助成を行うことにより、障害者の外出を支援する。	主たる内容	障害者がタクシーを利用する場合、料金の一部を助成する。 <対象者> 身体障害者手帳 1～3級 療育手帳 A・B判定 精神障害者保健福祉手帳 1・2級 身体障害者手帳 下肢障害4級					
	位置づけ	関連計画		刈谷市障害者計画、第5期刈谷市障害福祉計画、第1期刈谷市障害児福祉計画					
			根拠法令	刈谷市中心身障害者福祉タクシー料金助成事業実施要綱					
		対象者	障害者	事業期間	昭和61年度～				
		実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他						
	BDO 事業実績 計画	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		交付人数 1,782人		交付人数 1,803人		交付人数 1,938人		交付人数 2,000人	
成果		移動が困難な障害者に対してタクシー料金を助成することで、外出の支援を図ることができた。							
課題		タクシー利用券について正しい利用方法が事業所、利用者ともに周知されていないところがあったため、様式及び取扱いについて問題点を継続的に点検していく必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
活動指標		交付人数（人）			1,782	1,803	1,938	2,000	2,150
指標									
他市との比較検証		近隣市も概ね同様の内容で実施している。							
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費①		32,061	34,075	34,042	41,979	合計	34,042,025 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	1,207,525 円	
		一般財源	32,061	34,075	34,042	41,979	扶助費	32,834,500 円	
	職員人件費②		2,326	1,543	770	757			
	総事業費（①+②）		34,387	35,618	34,812	42,736			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
		元年度までの累積事業費		0					
3年度以降の事業費見込		0							

会計名			スポーツ等奨励事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	福祉総務課		
款	項	目					担当係	普及支援係		
3	1	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	社会参加と自立支援							
	目的	スポーツ大会に参加する障害者を激励し、障害者スポーツの振興を図ることにより、福祉の増進を図る。	主たる内容	全国スポーツ大会等に出場する障害者に激励金を交付する。 ＜助成額＞ パラリンピック＝50,000円 国際大会＝20,000円 全国大会＝10,000円						
	位置づけ	関連計画		刈谷市障害者計画						
			根拠法令	心身障害者（児）スポーツ大会・高齢者スポーツ大会等激励金交付基準						
		対象者	障害者	事業期間	平成22年度～					
		実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画		
		・全国大会 14件 ・国際大会 4件 ・パラリンピック 0件		・全国大会 11件 ・国際大会 1件		・全国大会 7件 ・国際大会 3件		・全国大会 14件 ・国際大会 6件		
成果		大会参加選手に対する激励と障害者スポーツの振興を図ることができた。								
課題		障害者スポーツの普及振興を図るため、激励金を交付する大会基準を再検討する必要がある。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			29年度	30年度	元年度	2年度	4年度			
活動指標		奨励金支給件数（件）		18	12	10	20	20		
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳		
	事業費 ①		220	130	130	360	合計	130,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	130,000 円		
		一般財源	220	130	130	360				
	職員人件費 ②		775	386	385	379				
	総事業費（①＋②）		995	516	515	739				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称				
元年度までの累積事業費		0								
3年度以降の事業費見込		0								

会計名			知的障害者生活訓練補助事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	普及支援係	
3	1	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	社会参加と自立支援						
	目的	知的障害者の生活訓練を行う団体に補助を行うことにより、自立した生活を支援する。		主たる内容	知的障害者の宿泊体験、外出体験等の事業に対して補助を行う。 本事業は、刈谷市独自の事業である。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画						
			根拠法令	刈谷市補助金等交付規則					
		対象者	知的障害者団体	事業期間	平成20年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		活動回数 7回		活動回数 7回		活動回数 7回		活動回数 7回	
成果		レクリエーション、スポーツ、宿泊体験を通じて、知的障害者の自活能力を高めるための生活訓練を実施し、社会自立のための基礎向上と、併せて、休日における保護者の介護負担の軽減を図ることができた。							
課題		事業の費用対効果を検証していく必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
活動指標		補助金交付件数（件）			1	1	1	1	1
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費 ①		450	450	450	450	合計	450,000 円	
	財源	特定財源	0	0	200	337	負担金、補助及び交付金	450,000 円	
		一般財源	450	450	250	113			
	職員人件費 ②		775	386	385	379			
	総事業費（①+②）		1,225	836	835	829			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
		元年度までの累積事業費		0		障害者地域生活支援事業費補助金（国庫）			
3年度以降の事業費見込		0		障害者地域生活支援事業費補助金（県費）					

会計名 一般会計			グループホーム等運営費補助事業				担当部	福祉健康部	
款	項	目					担当課	福祉総務課	
3	1	2					担当係	障害企画係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	社会参加と自立支援						
	目的	グループホームの運営を補助することにより、障害者の自立した生活を支援する。	主たる内容	グループホームを運営する事業者に対して、休日及び併用する日中活動サービス事業者の休業日における利用日数に応じて運営費を補助する。 <補助金交付対象> 実施主体が社会福祉法人、医療法人、特定非営利活動法人、公益社団法人、公益財団法人または特定民法法人であって、事業所の利用定員が20人以下のグループホーム					
	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画・刈谷市障害児福祉計画							
	位置づけ	根拠法令	愛知県障害者共同生活援助事業費補助金交付要綱						
	対象者	共同生活援助事業所	事業期間	平成19年度～					
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 実績 O ハ 実 施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		補助対象延日数 2,084日		補助対象延日数 2,159日		補助対象延日数 2,254日		補助対象延日数 2,238日	
成果		運営費に対し補助することにより経営の安定を図った。							
課題		サービスの報酬単価が低く、国が設定する報酬額だけでは運営が厳しい面があるため、事業者の運営を支援する方策が必要である。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
活動指標		補助対象延日数（日）			2,084	2,159	2,254	2,238	2,238
指標									
他市との比較検証		県の補助金交付要綱に基づく事業であり近隣市も同内容で実施している。							
C 事業 コスト 建設 事業		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費 ①		3,162	3,258	3,491	3,385	合計 3,490,620 円		
	財源	特定財源	1,581	1,629	1,745	1,692	負担金、補助及び交付金 3,490,620 円		
		一般財源	1,581	1,629	1,746	1,693			
	職員人件費 ②		775	772	770	757			
	総事業費（①+②）		3,937	4,030	4,261	4,142			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費		0		障害者共同生活援助事業費補助金（県）					
3年度以降の事業費見込		0							

会計名			中途視覚障害者生活訓練士派遣事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	普及支援係	
3	1	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	社会参加と自立支援						
	目的	中途視覚障害者の生活訓練を行うことにより、自立した生活を支援し、福祉の増進を図る。		主たる内容	中途視覚障害者が自力で日常生活を送れるように自宅周辺の歩行訓練を行う。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画						
			根拠法令	刈谷市中途視覚障害者生活訓練士派遣要綱					
		対象者	視覚障害者	事業期間	平成24年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		訓練回数	36回（3人×12回）	訓練回数	12回（1人×12回）	訓練回数	24回（2人×12回）	訓練回数	36回（3人×12回）
成果		中途視覚障害者に対して自立した生活を送ることができるよう訓練士を派遣したことにより、活動範囲での歩行訓練を行うことができた。							
課題		訓練士の不足によりニーズに対応できる範囲に限りがあり、今後、事業の内容を精査していく必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
活動指標		訓練回数（回）			36	12	24	36	36
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費①		494	166	330	495	合計	329,590円	
	財源	特定財源	0	0	147	204	役務費	790円	
		一般財源	494	166	183	291	委託料	328,800円	
	職員人件費②		388	386	385	379			
	総事業費（①+②）		882	552	715	874			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
		元年度までの累積事業費		0		障害者地域生活支援事業費補助金（国）			
3年度以降の事業費見込		0		障害者地域生活支援事業費補助金（県）					

会計名 一般会計			成年後見支援事業				担当部	福祉健康部	
款	項	目					担当課	福祉総務課	
3	1	2					担当係	普及支援係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	社会参加と自立支援						
	目的	判断能力が不十分な認知症高齢者、知的障害者、精神障害者等の権利を擁護する。		主たる内容	①成年後見制度に関する相談 ②成年後見制度の利用に関する手続支援 ③成年後見制度の普及及び啓発 ④関係機関との連携 ⑤市長申立てに関する事務支援				
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、第5期刈谷市障害福祉計画・第1期刈谷市障害児福祉計画						
			根拠法令	知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律					
		対象者	知的・精神障害者	事業期間	平成27年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		相談件数	203件	相談件数	145件	相談件数	141件	相談件数	200件
成果		事業を刈谷市社会福祉協議会へ委託し、刈谷市成年後見支援センターにて成年後見制度に関する相談を受けることで、本人及びその家族に対する支援を行った。							
課題		障害者に対して制度の利用拡大を図るため、事業の周知を図る必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
活動指標		相談件数（件）			203	145	141	200	250
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト V		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費 ①		10,925	11,825	7,361	13,530	合計	7,361,336 円	
	財源	特定財源	0	94	121	126	委託料	7,361,336 円	
		一般財源	10,925	11,731	7,240	13,404			
	職員人件費 ②		775	386	770	757			
	総事業費（①+②）		11,700	12,211	8,131	14,287			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
		元年度までの累積事業費		0		地域生活支援促進事業費補助金（国庫）			
3年度以降の事業費見込		0		地域生活支援促進事業費補助金（県費）					

会計名 一般会計		軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業				担当部	福祉健康部		
款	項	目				担当課	福祉総務課		
3	1	2				担当係	障害企画係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	社会参加と自立支援						
	目的	身体障害者手帳の交付対象にならない軽度・中等度の難聴児に対して、補聴器の装用により言語の習得、コミュニケーションの向上を図る。			主たる内容	軽度・中等度の難聴児が補聴器の購入及び修理を行う際の費用の一部を助成する。 ＜助成内容＞ 助成率 2/3 36,000円以内 (補聴器1個あたり)			
	位置づけ	関連計画 刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画・刈谷市障害児福祉計画 根拠法令 刈谷市軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業実施要綱							
	対象者	軽度・中等度難聴児			事業期間	平成28年度～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		・助成人数 1人 片側装用 1人		・助成人数 4人 片側装用 3人 両側装用 1人		・助成人数 2人 片側装用 1人 両側装用 1人		・助成人数 4人	
		成果	軽度・中等度の難聴児に対して補聴器購入費の補助することで、言語の習得、コミュニケーションの向上を促進した。						
課題		利用者数が少ないため、さらに事業を周知するための広報が必要である。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
活動指標	助成人数（人）			1	4	2	4	5	
活動指標									
他市との比較検証	近隣市においても、類似した要綱で実施している。								
C 事業コスト 建設事業	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳		
	事業費 ①		31	176	114	229	合計	114,288 円	
	財源	特定財源	15	88	57	114	扶助費	114,288 円	
		一般財源	16	88	57	115			
	職員人件費 ②		388	386	385	379			
	総事業費（①+②）		419	562	499	608			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0		元年度特定財源名称		
元年度までの累積事業費			0		軽度・中等度難聴児支援事業費補助金（県）				
3年度以降の事業費見込			0						

会計名			すぎな作業所管理運営事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	福祉総務課		
款	項	目					担当係	普及支援係		
3	1	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	障害福祉施設の充実							
	目的	すぎな作業所を管理運営し、障害者が作業訓練や生活訓練を行う場を提供することで、自立した生活を支援する。	主たる内容	すぎな作業所の管理運営を指定管理者に委託し、施設において作業指導、生活指導等を行う。						
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画							
		根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律							
		対象者	障害者	事業期間	昭和57年度～					
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画		
		利用人数 48人 ・生活介護 9人 ・就労継続支援B型 39人		利用人数 47人 ・生活介護 9人 ・就労継続支援B型 38人		利用人数 47人 ・生活介護 9人 ・就労継続支援B型 38人		利用人数 50人 ・生活介護 10人 ・就労継続支援B型 40人		
成果		一般企業での就労が困難な知的障害者を対象に、個々の能力に応じた作業活動を通じて、社会適応能力の向上を図ることができた。								
課題		利用者が安全に利用できる施設づくりをするために施設の保安全管理を常に検討する必要がある。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			29年度	30年度	元年度	2年度	4年度			
活動指標		利用人数（人）		48	47	47	50	50		
指標										
他市との比較検証		知的障害者の就労訓練を行う施設としては、近隣市では、安城市の虹の家（定員25人）がある。								
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳		
	事業費 ①		7	103	3,150	633	合計 3,149,793 円			
	財源	特定財源	2	2	291	13	需用費 2,884,952 円			
		一般財源	5	101	2,859	620	役務費 7,341 円			
	職員人件費 ②		155	386	385	379	備品購入費 257,500 円			
	総事業費（①+②）		162	489	3,535	1,012				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称				
元年度までの累積事業費		0		行政財産目的外使用料 施設賠償責任保険金収入						
3年度以降の事業費見込		0								

会計名			つくし作業所管理運営事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	普及支援係	
3	1	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉施設の充実						
	目的	つくし作業所を管理運営し、障害者が作業訓練や生活訓練を行う場を提供することで、自立した生活を支援する。	主たる内容	つくし作業所の管理運営を指定管理者に委託し、施設において作業指導、生活指導等を行う。					
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画						
		根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律						
	対象者	障害者	事業期間	平成16年度～					
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		利用人数	40人	利用人数	40人	利用人数	45人	利用人数	50人
成果		一般企業での就労が困難な知的障害者を対象に、個々の能力に応じた作業活動を通じて、社会適応能力の向上を図ることができた。							
課題		平成30年4月に定員を40人から50人に引き上げたことに伴う利用者増加に対応するための安定的な運営体制を常に検討する必要がある。 利用者が安全に利用できる施設づくりをするために施設の保安全管理を常に検討する必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
活動指標	利用人数（人）			40	40	45	50	50	
指標									
他市との比較検証	知的障害者の就労訓練を行う施設としては、近隣市では、安城市の虹の家（定員25人）がある。								
C 事業コスト	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳		
	事業費①		2,523	3,390	2,592	3,413	合計	2,592,123円	
	財源	特定財源	1	1	1	11	需用費	77,000円	
		一般財源	2,522	3,389	2,591	3,402	役務費	55,123円	
	職員人件費②		775	386	385	379	委託料	2,460,000円	
	総事業費（①+②）		3,298	3,776	2,977	3,792			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費		0		行政財産目的外使用料 施設賠償責任保険金収入					
3年度以降の事業費見込		0							

会計名			くすのき園管理運営事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	普及支援係	
3	1	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉施設の充実						
	目的	くすのき園を管理運営し、障害者が作業訓練や生活訓練を行う場を提供することで、自立した生活を支援する。	主たる内容	くすのき園の管理運営を指定管理者に委託し、施設において作業指導、生活指導等を行う。					
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画						
		根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律						
	対象者	障害者	事業期間	平成2年度 ~					
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実績	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		利用人数	29人	利用人数	30人	利用人数	30人	利用人数	30人
成果		知的障害者が生涯にわたって地域社会の中で豊かで安定した生活を送れるよう、施設において必要な支援・援助を行うことができた。							
課題		利用者が安全に使用できる施設づくりをするために施設の保安全管理を常に検討する必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
活動指標		利用人数（人）			29	30	30	30	30
指標									
他市との比較検証		知的障害者の生活支援を行う施設としては、近隣市では、碧南市の碧南ふれあい作業所（定員60人）がある。							
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費 ①		11	330	1,421	3,728	合計 1,420,579 円		
	財源	特定財源	3	2	68	13	需用費 815,329 円		
		一般財源	8	328	1,353	3,715	役務費 11,670 円		
	職員人件費 ②		155	386	385	379	備品購入費 593,580 円		
	総事業費（①+②）		166	716	1,806	4,107			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
		元年度までの累積事業費		0		行政財産目的外使用料 施設賠償責任保険金収入			
3年度以降の事業費見込		0							

会計名			心身障害者福祉会館管理運営事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	普及支援係	
3	1	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉施設の充実						
	目的	心身障害者福祉会館を管理運営し、障害者が社会交流やレクリエーションを行う場を提供することで、自立した生活を支援する。		主たる内容	心身障害者福祉会館の管理運営を指定管理者に委託し、社会との交流促進やレクリエーションの提供を行う。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画						
			根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律					
		対象者	障害者	事業期間	昭和62年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	D 実績 O 実施	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		・講座数	9種類10講座	・講座数	9種類10講座	・講座数	9種類10講座	・講座数	9種類10講座
・実施回数		179回	・実施回数	178回	・実施回数	189回	・実施回数	185回	
・参加人数		2,165人	・参加人数	1,871人	・参加人数	1,811人	・参加人数	2,500人	
成果		健康増進、教養の向上、社会との交流及びレクリエーションなどを提供し、障害者の社会参加を促すことができた。							
課題		利用者が安全に使用できる施設づくりを行うために、施設の保全管理を常に検討する必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
活動指標		講座数（種類）			9	9	9	9	9
指標									
他市との比較検証	近隣市にも、概ね同様の施設がある。								
C 事業 コスト	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳		
	事業費①		24,347	25,095	24,587	26,797	合計	24,587,219円	
	財源	特定財源	668	787	801	894	需用費	97,200円	
		一般財源	23,679	24,308	23,786	25,903	役務費	24,233円	
	職員人件費②		155	386	385	379	委託料	23,992,000円	
	総事業費（①+②）		24,502	25,481	24,972	27,176	使用料及び賃借料	473,786円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
		元年度までの累積事業費		0		行政財産目的外使用料			
3年度以降の事業費見込		0		障害者地域生活支援事業費補助金（国庫）					
				障害者地域生活支援事業費補					

会計名 一般会計		身体障害者デイサービスセンターたんぽぽ				担当部	福祉健康部		
款 項 目 3 1 2		運営事業				担当課	福祉総務課		
						担当係	普及支援係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉施設の充実						
	目的	身体障害者デイサービスセンターたんぽぽを管理運営し、障害者に生活介護サービスを提供することで、自立した生活を支援する。			主たる内容	身体障害者デイサービスセンターたんぽぽの管理運営を指定管理者へ委託し、専用車による送迎、入浴、給食の提供などのサービスを行う。			
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画						
			根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律					
		対象者	障害者		事業期間	平成13年度～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		利用人数 2,070人/年		利用人数 2,272人/年		利用人数 2,813人/年		利用人数 2,100人/年	
成果		生活介護サービスの実施により、身体障害者の機能回復を図るとともに、家庭介護者の負担を軽減した。							
課題		重度化する利用者に対して、支援員が対応できるような体制を検討していく必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
活動指標	利用人数（人/年）			2,070	2,272	2,813	2,100	2,100	
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト 建設事業	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳		
	事業費 ①		2,136	6,334	4,346	39,063	合計 4,346,375 円		
	財源	特定財源	0	6,296	3,008	5,896	需用費 2,448,771 円		
		一般財源	2,136	38	1,338	33,167	委託料 173,926 円		
	職員人件費 ②		155	386	385	379	使用料及び賃借料 174,754 円		
	総事業費（①+②）		2,291	6,720	4,731	39,442	備品購入費 1,548,924 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費		0		施設賠償責任保険金収入 施設管理負担金					
3年度以降の事業費見込		0							

会計名			障害者支援センター管理運営事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	障害企画係	
3	1	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉施設の充実						
	目的	障害者の日中の活動の場を提供し、各種相談や就労、自立訓練を総合的に行うことにより、自立した生活を支援する。		主たる内容	障害者の自立促進及び地域生活を支援するため、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、相談支援、地域活動支援センター事業及び基幹相談支援センター事業を実施する。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画・刈谷市障害児福祉計画						
			根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律					
		対象者	障害者	事業期間	平成24年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		・基幹相談支援センター及び相談支援事業所相談件数 8,246件 ・地域活動支援センター利用人数 6,233人		・基幹相談支援センター及び相談支援事業所相談件数 8,213件 ・地域活動支援センター利用人数 5,789人		・基幹相談支援センター及び相談支援事業所相談件数 8,851件 ・地域活動支援センター利用人数 5,834人		・基幹相談支援センター及び相談支援事業所相談件数 9,000件 ・地域活動支援センター利用人数 6,000人	
成果		障害者の自立した生活を支援するための相談や日中の過ごす場などを提供した。							
課題		多機能型事業所の利用者の拡大を図るため、更なる広報活動を検討する必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
活動指標		相談件数（件）			8,246	8,213	8,851	9,000	9,000
活動指標		利用人数（人）			6,233	5,789	5,834	6,000	6,000
他市との比較検証		近隣市において3障害を総合的に支援する障害者支援センターのような施設は少ない。							
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費①		79,093	78,148	78,325	77,823	合計	78,325,478円	
	財源	特定財源	0	7,339	10,388	9,620	需用費	169,650円	
		一般財源	79,093	70,809	67,937	68,203	役務費	14,828円	
	職員人件費②		775	772	385	379	委託料	78,141,000円	
	総事業費（①+②）		79,868	78,920	78,710	78,202			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費		0		障害者地域生活支援事業補助金（国）					
3年度以降の事業費見込		0		障害者地域生活支援事業補助金（県）					

会計名 一般会計		身体障害者デイサービスセンターたんぽぽ				担当部	福祉健康部		
款 項 目 3 1 2		改修事業				担当課	福祉総務課		
						担当係	普及支援係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉施設の充実						
	目的	身体障害者デイサービスセンターたんぽぽの整備を通し、障害者の自立した生活を支援する。			主たる内容	身体障害者デイサービスセンターたんぽぽの施設環境を整えるために必要な工事を行う。			
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画						
		根拠法令							
		対象者	障害者		事業期間	～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		・防犯カメラ設置工事 ・便所・汚物処理室空調機設置工事		—		・ガラスフィルム張替工事 ・空調機取替工事		—	
成果		障害者が安全でかつ快適に施設を利用できるようになった。							
課題		より幅広い身体障害者に利用していただくためにどのような改修が必要なのかを検討する必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
活動指標	工事、修繕件数（件）			2	—	2	—	—	
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳		
	事業費 ①		2,574	0	4,696	0	合計	4,695,696 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	工事請負費	4,695,696 円	
		一般財源	2,574	0	4,696	0			
	職員人件費 ②		155	0	0	0			
	総事業費（①+②）		2,729	0	4,696	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
		元年度までの累積事業費		0					
3年度以降の事業費見込		0							

会計名			心身障害者福祉会館改修事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	普及支援係	
3	1	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉施設の充実						
	目的	心身障害者福祉会館の整備を通し、障害者の自立した生活を支援する。		主たる内容	心身障害者福祉会館の施設環境を整えるために必要な工事を行う。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画						
			根拠法令						
		対象者	障害者		事業期間	～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		・エントランス改修設計業務委託		・照明器具取替工事（廊下・ロビー） ・照明器具取替工事（スロープ上） ・空調管理システムユニット設置工事 ・小便器他取替工事 ・音響設備改修工事 ・入口自動ドア改修工事		・2階機械室吸込チャンバー修繕 ・非常用予備発電装置部品修繕 ・エントランス屋根等改修工事 ・2階機能訓練室床暖房及び床材更新 ・ガラス飛散防止フィルム張替工事		—	
成果		施設内の老朽化が顕著な箇所の設計業務を行った。							
課題		施設を安全に使い続けていくために、維持を目的とする整備を検討する必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
活動指標		工事、修繕件数（件）			1	6	5	—	—
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費 ①		1,080	11,365	25,583	0	合計	25,582,700 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	600,600 円	
		一般財源	1,080	11,365	25,583	0	工事請負費	24,982,100 円	
	職員人件費 ②		155	386	385	0			
	総事業費（①+②）		1,235	11,751	25,968	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
		元年度までの累積事業費		0					
3年度以降の事業費見込		0							

会計名			くすのき園改修事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	普及支援係	
3	1	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉施設の充実						
	目的	くすのき園の整備を通し、障害者の自立した生活を支援する。	主たる内容	くすのき園の施設環境を整えるために必要な工事を行う。					
	位置づけ	関連計画		刈谷市障害者計画					
			根拠法令						
		対象者	障害者	事業期間	～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実績	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> 園内放送設備改修工事 チャイム設備取替工事 		<ul style="list-style-type: none"> 2階ガラスフィルム貼付工事 2階トイレ空調設置工事 トイレ改修工事 		<ul style="list-style-type: none"> 2階食堂空調機増設工事 活動部屋扉等取替工事 		—	
成果		施設内の老朽化が顕著な箇所の修繕をし、利用者が安全かつ快適に施設を使用できるようにした。							
課題		施設を安全に使い続けていくために、維持を目的とする整備を検討する必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
活動指標		工事、修繕件数（件）			2	3	2	—	—
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費 ①		3,558	3,748	3,532	0	合計	3,532,387 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	498,487 円	
		一般財源	3,558	3,748	3,532	0	委託料	1,177,000 円	
	職員人件費 ②		155	386	385	0	工事請負費	1,856,900 円	
	総事業費（①+②）		3,713	4,134	3,917	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
		元年度までの累積事業費		0					
3年度以降の事業費見込		0							

会計名			すぎな作業所改修事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	普及支援係	
3	1	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉施設の充実						
	目的	すぎな作業所の整備を通し、障害者の自立した生活を支援する。	主たる内容	すぎな作業所の施設環境を整えるために必要な工事を行う。					
	位置づけ	関連計画		刈谷市障害者計画					
			根拠法令						
		対象者	障害者	事業期間	～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実績	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		—		・女性トイレ扉改修工事 ・軒天張替え工事		—		・受電設備改修工事	
成果		施設内の老朽化が顕著な箇所の修繕を行い、利用者が安全かつ快適に施設を利用できるようにした。							
課題		施設を安全に使い続けていくために、維持を目的とする整備を検討する必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
活動指標		工事、修繕件数（件）			—	2	—	1	—
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	626	0	789	合計 0 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	0	626	0	789			
	職員人件費 ②		0	386	0	379			
	総事業費（①+②）		0	1,012	0	1,168			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
		元年度までの累積事業費		0					
3年度以降の事業費見込		0							

会計名			つくし作業所改修事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係		
3	1	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉施設の充実						
	目的	つくし作業所の整備を通し、障害者の自立した生活を支援する。	主たる内容	つくし作業所の施設環境を整えるために必要な工事を行う。					
	位置づけ	関連計画		刈谷市障害者計画					
			根拠法令						
		対象者	障害者	事業期間	～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
						・防犯カメラ設置工事		・食器洗浄機用電源及び給排水設備設置工事	
成果		不審者等の侵入による犯罪を未然に防ぎ、利用者や職員の安全を図った。							
課題		施設を安全に使い続けていくために、維持を目的とする整備を検討する必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
活動指標		工事、修繕件数（件）					1	1	
活動指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	864	1,800	合計	864,000 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	工事請負費	864,000 円	
		一般財源	0	0	864	1,800			
	職員人件費 ②		0	0	385	379			
	総事業費（①+②）		0	0	1,249	2,179			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
		元年度までの累積事業費		0					
3年度以降の事業費見込		0							

会計名			障害者支援センター改修事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	障害企画係	
3	1	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉施設の充実						
	目的	不審者等の侵入による犯罪を未然に防ぎ、利用者や職員の安全を図る。	主たる内容	障害者支援センターの施設環境を整えるために必要な工事を行う。 ＜実施内容＞ ・防犯カメラ設置工事					
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画						
		根拠法令							
	対象者	障害者		事業期間	～				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画	29年度実績		30年度実績		元年度実績	2年度計画		
		――		――		・防犯カメラ設置工事	――		
成果		不審者等の侵入による犯罪を未然に防ぎ、利用者や職員の安全を図った。							
課題		施設を安全に使い続けていくために、維持を目的とする整備を検討する必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
活動指標		工事件数（件）			―	―	1	―	―
活動指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	1,309	0	合計	1,309,400 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	工事請負費	1,309,400 円	
		一般財源	0	0	1,309	0			
	職員人件費 ②		0	0	385	0			
	総事業費（①+②）		0	0	1,694	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
		元年度までの累積事業費		0					
3年度以降の事業費見込		0							

会計名			社会福祉施設運営事業				担当部	福祉健康部			
一般会計							担当課	福祉総務課			
款	項	目					担当係	総務係			
3	1	1									
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進								
		基本施策	行政経営								
		施策の内容	効率的な行政運営								
	目的	市が設置する社会福祉施設の適正な運営により、社会福祉の向上を図る。			主たる内容	市が設置する社会福祉施設の指定管理者である刈谷市社会福祉協議会に対し、指定管理料を支払う。					
	位置づけ	関連計画	刈谷市地域福祉計画								
			根拠法令								
		対象者	刈谷市社会福祉協議会			事業期間	平成22年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 実施	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画			
		人件費 44人分 事業費 ・職員の旅費、研修費、福利厚生費 ・施設管理用事務費の消耗品費、通信運搬費、保守委託料等		人件費 49人分 事業費 ・職員の旅費、研修費、福利厚生費 ・施設管理用事務費の消耗品費、通信運搬費、保守委託料等		人件費 53人分 事業費 ・職員の旅費、研修費、福利厚生費 ・施設管理用事務費の消耗品費、通信運搬費、保守委託料等		人件費 57人分 事業費 ・職員の旅費、研修費、福利厚生費 ・施設管理用事務費の消耗品費、通信運搬費、保守委託料等			
成果		刈谷市社会福祉協議会に運営委託することで、施設利用者のニーズに応じたサービスの提供を行うとともに、安定した施設運営を行い、社会福祉の向上に寄与することができた。									
課題		障害者、高齢者はじめ各種福祉サービスの制度改革に適正かつ柔軟に対応できる運営体制づくりが必要である。									
指標名称（単位）					実績値		目標値				
					29年度	30年度	元年度	2年度	4年度		
成果指標		地域の支えあいにより高齢者や障害者も安心して暮らせると思う市民の割合（％）				—	63.9	—	66.0	68.0	
指標											
他市との比較検証		社会福祉施設の管理運営を委託する人件費主体の事業であり、事業評価のための比較検証には適さない。									
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳			
	事業費 ①		229,936	264,734	291,264	425,968	合計		291,263,730 円		
	財源	特定財源	8,690	9,733	11,253	13,045	委託料		291,263,730 円		
		一般財源	221,246	255,001	280,011	412,923					
	職員人件費 ②		310	309	308	303					
	総事業費（①+②）		230,246	265,043	291,572	426,271					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0		元年度特定財源名称				
		元年度までの累積事業費			0		老人ホーム扶養義務者負担金 老人ホーム被措置者負担金 老人ホーム入所者措置収入				
3年度以降の事業費見込			0								